



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月2日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 義裕

TEL 052-589-1501

四半期報告書提出予定日 令和2年11月10日

配当支払開始予定日

令和2年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	39,577	3.3	2,527	6.4	2,703	5.6	1,831	2.2
2年3月期第2四半期	40,926	4.4	2,700	83.9	2,865	77.1	1,873	72.0

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 1,358百万円 (99.2%) 2年3月期第2四半期 681百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	72.57	
2年3月期第2四半期	74.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	90,070	51,593	57.0	2,035.38
2年3月期	89,007	50,753	56.8	2,002.02

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 51,381百万円 2年3月期 50,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		9.50		20.50	30.00
3年3月期		11.00			
3年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の期末配当につきましては、未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	4.8	4,700	33.6	5,000	31.8	3,400	32.4	134.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	27,060,000 株	2年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	1,816,072 株	2年3月期	1,816,064 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	25,243,932 株	2年3月期2Q	25,243,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表 (連結)	12
(2) 部門別売上高比較表 (連結)	12
(3) 部門別繰越高比較表 (連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する緊急事態宣言により経済活動が大幅に制限され、個人消費や輸出の減少等により景気は大きく悪化しました。緊急事態宣言が解除され徐々に経済活動が再開されたことにより、企業業績の底入れの兆しが見えつつありますが、感染再拡大のリスクが残る間は、国内及び世界経済の急速な回復が見込めない為、景気低迷の長期化が懸念されております。

建設業界におきましては、企業業績の低迷を背景に、民間企業による設備投資の先送りや規模縮小の動きがあり、感染拡大の収束の目途がたない現状においては今後の工事受注への影響が懸念される状況であります。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は39,577百万円（前年同期比 1,349百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が2,527百万円（前年同期比 172百万円減少）、経常利益は2,703百万円（前年同期比 161百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,831百万円（前年同期比 41百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,170百万円（2.9%）減少の39,901百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比299百万円（6.1%）減少の4,632百万円となりました。

(不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比80百万円（12.4%）減少の566百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比34百万円（16.3%）減少の175百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が5,752百万円、投資有価証券が728百万円減少しましたが、現金預金が4,004百万円、未成工事支出金が1,323百万円、流動資産のその他が2,120百万円増加したことなどにより1,063百万円増加して90,070百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が536百万円、電子記録債務が1,898百万円、賞与引当金が1,696百万円減少しましたが、長期借入金・短期借入金が2,366百万円、流動負債のその他が2,170百万円、未成工事受入金が457百万円増加したことなどにより、223百万円増加の38,476百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が497百万円減少しましたが、利益剰余金が1,314百万円増加したことなどにより、840百万円増加の51,593百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、20,957百万円となり、前連結会計年度末比4,004百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円の収入超過（前年同期は4,055百万円の収入超過）となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,435百万円、賞与引当金の減少1,696百万円、その他の資産の増加2,128百万円、未成工事支出金の増加1,323百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少5,667百万円、税金等調整前四半期純利益2,682百万円、その他の負債の増加2,103百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは455百万円の支出超過（前年同期は46百万円の支出超過）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出441百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,847百万円の収入超過（前年同期は3,612百万円の収入超過）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加2,400百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和2年5月13日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,952	20,957
受取手形・完成工事未収入金等	40,661	34,909
電子記録債権	729	815
未成工事支出金	529	1,853
その他のたな卸資産	162	165
その他	992	3,112
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	60,006	61,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,958	7,083
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	766	763
土地	3,896	3,896
建設仮勘定	120	73
有形固定資産合計	11,742	11,817
無形固定資産		
ソフトウェア	519	452
その他	22	24
無形固定資産合計	541	476
投資その他の資産		
投資有価証券	16,230	15,502
その他	533	525
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	16,716	15,982
固定資産合計	29,000	28,276
資産合計	89,007	90,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,773	10,236
電子記録債務	7,398	5,500
短期借入金	1,164	4,030
未払法人税等	1,359	935
未成工事受入金	1,349	1,806
完成工事補償引当金	24	24
工事損失引当金	63	23
賞与引当金	2,689	992
役員賞与引当金	73	8
その他	4,266	6,437
流動負債合計	29,162	29,994
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	2,900	2,400
繰延税金負債	1,503	1,282
退職給付に係る負債	2,706	2,816
その他	782	782
固定負債合計	9,091	8,482
負債合計	38,253	38,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	41,563	42,877
自己株式	△948	△948
株主資本合計	44,031	45,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,898	6,400
退職給付に係る調整累計額	△391	△365
その他の包括利益累計額合計	6,506	6,034
非支配株主持分	214	212
純資産合計	50,753	51,593
負債純資産合計	89,007	90,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	40,926	39,577
売上原価	35,775	34,766
売上総利益	5,151	4,810
販売費及び一般管理費	2,450	2,283
営業利益	2,700	2,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	146	153
受取地代家賃	39	39
その他	9	12
営業外収益合計	196	206
営業外費用		
支払利息	28	28
その他	2	1
営業外費用合計	30	30
経常利益	2,865	2,703
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	50	0
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損	34	-
その他	-	0
特別損失合計	89	21
税金等調整前四半期純利益	2,776	2,682
法人税等	900	852
四半期純利益	1,875	1,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,831

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,875	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,225	△497
退職給付に係る調整額	32	25
その他の包括利益合計	△1,193	△471
四半期包括利益	681	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680	1,359
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,776	2,682
減価償却費	515	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△101	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,474	△1,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	147
受取利息及び受取配当金	△146	△153
支払利息	28	28
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	34	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	49	0
有形固定資産除却損	4	21
売上債権の増減額 (△は増加)	8,140	5,667
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,915	△1,323
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	38	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,228	△2,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,429	△2,435
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	950	457
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,658	2,103
その他	-	0
小計	5,031	3,768
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	△28	△28
法人税等の支払額	△1,093	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	2,612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△441
有形固定資産の売却による収入	69	0
固定資産の除却による支出	△1	△6
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,968	2,400
長期借入れによる収入	1,082	-
長期借入金の返済による支出	△1,184	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△517
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,612	1,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,621	4,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,263	16,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,884	20,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,328	597	40,926	—	40,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	49	792	△792	—
計	41,072	646	41,718	△792	40,926
セグメント利益	4,932	209	5,142	△2,441	2,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,441百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,450百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,062	514	39,577	—	39,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	52	890	△890	—
計	39,901	566	40,467	△890	39,577
セグメント利益	4,632	175	4,807	△2,280	2,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,280百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,283百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	25,289	74.6	22,148	76.6	△ 3,141	△ 12.4
建築	8,614	25.4	6,772	23.4	△ 1,841	△ 21.4
計	33,903	100.0	28,920	100.0	△ 4,982	△ 14.7
官公庁	9,665	28.5	6,567	22.7	△ 3,097	△ 32.0
民間	24,238	71.5	22,352	77.3	△ 1,885	△ 7.8
計	33,903	100.0	28,920	100.0	△ 4,982	△ 14.7

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	29,553	73.3	29,266	74.9	△ 287	△ 1.0
建築	10,774	26.7	9,796	25.1	△ 978	△ 9.1
計	40,328	100.0	39,062	100.0	△ 1,265	△ 3.1
官公庁	9,941	24.7	9,858	25.2	△ 83	△ 0.8
民間	30,386	75.3	29,204	74.8	△ 1,182	△ 3.9
計	40,328	100.0	39,062	100.0	△ 1,265	△ 3.1
兼業事業売上高	597	—	514	—	△ 83	△ 14.0
総売上高	40,926	—	39,577	—	△ 1,349	△ 3.3

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	48,729	73.1	48,333	73.5	△ 395	△ 0.8
建築	17,934	26.9	17,417	26.5	△ 516	△ 2.9
計	66,663	100.0	65,751	100.0	△ 912	△ 1.4
官公庁	21,847	32.8	21,201	32.2	△ 645	△ 3.0
民間	44,816	67.2	44,550	67.8	△ 266	△ 0.6
計	66,663	100.0	65,751	100.0	△ 912	△ 1.4

令和3年3月期 第2四半期決算発表

<はじめに>

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受注高は大幅に減少しましたが、期首繰越工事が豊富であったことにより、当第2四半期の売上高は前年同期比微減収、そして利益は微減益に止まりました。しかしながら、感染拡大のリスクが残っているため、民間の設備投資が大きく冷え込んでおり、今年度下半期の受注環境は更に厳しいことが想定され、今年度通期および来年度への繰越工事激減による来期の決算に影響を与えるものと考えております。

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第79期	第80期	前年同期比	
	元/9	2/9	増減額	増減率
受注高	33,903	28,920	△4,982	△ 14.7
売上高	40,926	39,577	△1,349	△ 3.3
営業利益	2,700	2,527	△172	△ 6.4
経常利益	2,865	2,703	△161	△ 5.6
税金等調整前四半期純利益	2,776	2,682	△93	△ 3.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,831	△41	△ 2.2

- (1) 当第2四半期連結累計会計期間（以下、中間期といいます）の受注高は土木部門、建築部門ともに減少し、前年同期比4,982百万円（14.7%）減の28,920百万円となりました。売上高は、期首繰越工事が豊富であったことにより、前年同期比1,349百万円（3.3%）の減少に止まり39,577百万円となりました。
- (2) 営業利益は前年同期比172百万円（6.4%）減の2,527百万円となりました。これは完成工事高が減少したことと工事利益率が前期より0.4%（12.3%→11.9%）低下したことによるものであります。
- (3) 経常利益は営業外収支が176百万円の黒字となりましたが、前年同期比161百万円（5.6%）減の2,703百万円となりました。
- (4) 税金等調整前四半期純利益は、特別損益で21百万円の損失が発生したことにより、前年同期比93百万円（3.4%）減の2,682百万円となりました。税金等調整前四半期純利益に法人税等、非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比41百万円（2.2%）減の1,831百万円となりました。結果、中間期の決算といたしましては微減収、微減益の決算となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		30/9	構成比	元/9	構成比	2/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	20,197	55.6	25,289	74.6	22,148	76.6	△3,141
	建築	16,107	44.4	8,614	25.4	6,772	23.4	△1,841
発注者別	官公庁	9,297	25.6	9,665	28.5	6,567	22.7	△3,097
	民間	27,007	74.4	24,238	71.5	22,352	77.3	△1,885
計		36,305	100	33,903	100	28,920	100	△4,982

①当中間期の受注高は、前年同期比4,982百万円減の28,920百万円となりました。

②土木部門は、前期官公庁の軌道大型工事（2件43億円）の反動もあり、前年同期比3,141百万円減の22,149百万円となりました。

③建築部門は、民間受注が不振で前年同期比1,841百万円減の6,772百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		30/9	構成比	元/9	構成比	2/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	26,794	69.2	29,553	73.3	29,266	74.9	△287
	建築	11,928	30.8	10,774	26.7	9,796	25.1	△978
発注者別	官公庁	8,536	22.0	9,941	24.7	9,858	25.2	△83
	民間	30,187	78.0	30,386	75.3	29,204	74.8	△1,182
計		38,723	100	40,328	100	39,062	100	△1,265
兼業売上		471	—	597	—	514	—	△83
合計		39,194	—	40,926	—	39,577	—	△1,349

①当中間期の完成工事高は、期首繰越工事が豊富であったこともあり、土木で2億円建築で9億円の減少に止まり前期比1,265百万円減の39,062百万円となりました。

②兼業売上は販売用不動産の売却が無くなったことなどにより、前年同期比83百万円減の514百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比1,349百万円(3.3%)減の39,577百万円となりました。

3. 財政状態

	元/9	2/3	2/9	前年同期比
総資産（百万円）	90,091	89,007	90,070	△21
有利子負債（百万円）	8,198	5,264	7,630	△568
自己資本（百万円）	49,977	50,538	51,381	1,404
純資産（百万円）	50,188	50,753	51,593	1,405
借入金比率（%）	9.1	5.9	8.5	△0.6
自己資本比率（%）	55.5	56.8	57.0	2
1株当たり純資産（円）	1,979.79	2,002.02	2,035.38	56

- (1) 総資産は未成工事支出金、投資有価証券で50億円減少しましたが、現金預金で50億円増加したことにより、ほぼ前年並みの900億円となりました。
- (2) 有利子負債は前年同期比で568百万円減少し、7,630百万円となりました。借入金比率は0.6%改善し8.5%となりました。これは立替資金の減少、内部留保による手元資金の積上げ等により借入金を圧縮したことによるものであります。
- (3) 自己資本は、前年同期比 1,404百万円増加の51,381百万円となりました。これは「その他包括利益累計額」が減少したものの「利益剰余金」が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は前年同期比で1.5%改善して57.0%となり、1株当たり純資産は前年同期比55円増加して2,035円となりました。

4. 通期の見込み

(単位：百万円)

	令和2年3月期	令和3年3月期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	94,660	86,000	80,000	△6,000
売上高	92,992	88,500	88,500	—
営業利益	7,077	4,700	4,700	—
経常利益	7,334	5,000	5,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,024	3,400	3,400	—
1株当たり配当金（中間）	9.5円	—	11円	—
1株当たり配当金（期末）	20.5円	—	—	—

- (1) 受注高におきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、民間部門の設備投資が大きく冷え込んでおり、今後も受注環境は厳しいことが想定され、期初の受注計画 860億円を800億円と下方修正することに致しました。
なお、売上高におきましては受注高は減少致しますが期首繰越工事高が760億円あり、兼業事業も加えた売上高885億円は確保できると考えており、期初計画通りと致します。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについても、期初計画は達成可能と考えており、変更はありません。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき11円とさせていただきます。なお、期末の配当金につきましては現時点で未定であります。

以上